

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 テクノホライズン・ホールディングス株式会社  
 コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野村 拓伸  
 (氏名) 水上 康

TEL 052-823-8551

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,746	△12.8	122	—	87	—	158	—
26年3月期第1四半期	5,442	△18.0	△475	—	△244	—	△547	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 105百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △202百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.77	—
26年3月期第1四半期	△40.60	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	26,853	5,461	20.0
26年3月期	26,802	5,348	19.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,374百万円 26年3月期 5,264百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,970	6.3	440	—	370	—	210	—	15.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	21,063,240 株	26年3月期	21,063,240 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	7,585,225 株	26年3月期	7,585,055 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	13,478,143 株	26年3月期1Q	13,478,235 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、前連結会計年度に光学事業分野において希望退職の実施、国内外工場の再編と縮小、不採算事業からの撤退と取扱製商品の見直し・整理等の事業構造改革を徹底して実行した結果、減価償却負担額の減少など、コスト削減が効を奏し、黒字確保となりました。

なお、光学事業分野においては更に事業構造改革のスピードを上げ、今後実効性を挙げるべく活動をしておりません。

それらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,746百万円（前年同四半期比12.8%減）、営業利益122百万円（前年同四半期は営業損失475百万円）、経常利益87百万円（前年同四半期は経常損失244百万円）となりました。工場売却等による固定資産売却益80百万円を計上した等の結果、当期純利益は158百万円（前年同四半期は当期純損失547百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① 光学事業

前連結会計年度、主力事業としてきたプロジェクター用光学ユニット事業において、国内大手プロジェクターメーカーのプロジェクター事業からの相次ぐ撤退並びに縮小の影響を受け、大幅な売上落ち込みが余儀なくされるも、今までの大量生産型製造体制から規模の適正化をはかり、これまで培ってきた光学技術を活かして「多品種・高品質・高付加価値」のビジネスへと転換を進めております。

もう一方の主要ビジネスである書画カメラ事業は、主力の米国市場において成熟化が進み、前連結会計年度での需要は大幅な低迷を示すも、依然、欧州・ロシア等、他市場での需要は堅調にあり、新興国を含めた新たなグローバル市場の開拓、販路の拡大をはかり、市場シェア確保に努めております。

これらの結果、光学事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は3,026百万円（前年同四半期比22.3%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期は営業損失484百万円）となりました。

新製品であるBOX i及びQB i Cについても今後更なる提案型営業の展開により、売上伸長、利益率の確保に注力、推進してまいります。

#### ② 電子事業

電子事業においては、主軸事業のFA（工場自動化）関連機器の販売が、引き続き堅調な需要に支えられ、順調に推移しております。

これらの結果、電子事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,720百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は108百万円（前年同四半期比81.8%増）となりました。

国内新規市場の獲得及び市場性の高い中国現地でのFA関連ビジネス定着化を課題として推し進めてまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は18,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が933百万円、仕掛品が223百万円増加し、一方で受取手形及び売掛金が585百万円、商品及び製品が286百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が163百万円、投資その他の資産が39百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は26,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は18,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が426百万円増加し、一方で未払法人税等が39百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円減少いたしました。これは主に長期借入金305百万円、負ののれんが19百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は21,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が166百万円増加し、一方で為替換算調整勘定が86百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は20.0%（前連結会計年度末は19.6%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月15日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付に係る負債が7,343千円減少し、利益剰余金が7,343千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の光学事業におきまして、これまでプロジェクター用ならびにデジタルスチルカメラ用の光学レンズユニット製造・販売を事業の柱のひとつとし、また、デジタルスチルカメラの受託開発事業も実施しておりました。しかしながら、販売先である国内大手プロジェクターメーカーが、相次ぎプロジェクター市場からの撤退ならびに事業縮小を実施し、また、デジタルスチルカメラ分野におきましては高画素カメラ搭載スマートフォンの普及や新興国の低価格製品拡大で市場が大幅に落ち込みました。このように主力マーケットの状況が急激に変化したことにより、当社売上が大幅に低下、中でも光学事業の業績が著しく悪化し、前連結会計年度において1,908百万円の営業損失を計上いたしました。これにより将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものと判断しております。

しかしながら、当該事象を解消するため、前連結会計年度に光学事業会社において希望退職の実施、国内外工場の再編と縮小、不採算事業からの撤退と取扱製商品の見直し・整理等の事業構造改革を実行しております。当第1四半期連結累計期間においても引き続き事業構造改革を継続しており、コスト低減をはじめとする採算性の改善が進んでおります。これらの採算性の改善が進むことにより、財務面についても資金計画において必要資金は確保できる見込みであるため、財務面及び資金面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,377,346	3,310,911
受取手形及び売掛金	6,103,064	5,517,921
商品及び製品	3,092,102	2,805,186
仕掛品	2,354,988	2,578,770
原材料及び貯蔵品	3,505,515	3,494,322
その他	957,093	957,604
貸倒引当金	△24,624	△25,318
流動資産合計	18,365,485	18,639,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,494,591	2,450,358
土地	3,581,167	3,499,347
その他(純額)	1,079,135	1,041,415
有形固定資産合計	7,154,893	6,991,121
無形固定資産	587,703	568,073
投資その他の資産		
その他	764,522	693,847
貸倒引当金	△70,202	△38,702
投資その他の資産合計	694,320	655,145
固定資産合計	8,436,917	8,214,340
資産合計	26,802,403	26,853,740
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,904,691	2,951,059
短期借入金	13,711,205	14,137,745
未払法人税等	76,270	36,289
その他	1,286,599	1,191,041
流動負債合計	17,978,767	18,316,135
固定負債		
長期借入金	1,719,276	1,414,186
退職給付に係る負債	1,395,491	1,337,616
負ののれん	79,514	59,687
その他	281,006	264,968
固定負債合計	3,475,287	3,076,459
負債合計	21,454,055	21,392,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	5,324,399	5,324,399
利益剰余金	△911,537	△745,333
自己株式	△1,917,033	△1,917,058
株主資本合計	4,995,828	5,162,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,239	29,031
繰延ヘッジ損益	△11,477	—
為替換算調整勘定	323,726	237,220
退職給付に係る調整累計額	△64,472	△54,010
その他の包括利益累計額合計	269,016	212,240
新株予約権	13,640	13,640
少数株主持分	69,863	73,257
純資産合計	5,348,348	5,461,145
負債純資産合計	26,802,403	26,853,740

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,442,796	4,746,087
売上原価	4,587,166	3,463,041
売上総利益	855,629	1,283,046
販売費及び一般管理費	1,330,709	1,160,047
営業利益又は営業損失(△)	△475,080	122,999
営業外収益		
受取利息	488	288
受取配当金	1,009	1,504
負ののれん償却額	19,911	19,911
為替差益	237,552	—
受取補償金	—	8,148
その他	8,684	7,831
営業外収益合計	267,646	37,684
営業外費用		
支払利息	27,383	27,004
為替差損	—	39,144
その他	9,546	6,894
営業外費用合計	36,930	73,043
経常利益又は経常損失(△)	△244,364	87,640
特別利益		
固定資産売却益	953	80,398
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	957	80,398
特別損失		
固定資産売却損	1,068	493
固定資産除却損	3,952	—
特別退職金	181,492	—
その他	3,900	—
特別損失合計	190,413	493
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△433,820	167,545
法人税等	110,054	5,610
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△543,874	161,935
少数株主利益	3,356	3,363
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△547,231	158,571

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△543,874	161,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,669	7,792
繰延ヘッジ損益	△1,343	11,477
為替換算調整勘定	328,419	△75,881
退職給付に係る調整額	—	10,461
持分法適用会社に対する持分相当額	6,851	△10,625
その他の包括利益合計	341,595	△56,775
四半期包括利益	△202,279	105,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△205,684	101,796
少数株主に係る四半期包括利益	3,405	3,363

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,895,280	1,547,516	5,442,796	—	5,442,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,178	30,171	39,349	△39,349	—
計	3,904,458	1,577,687	5,482,146	△39,349	5,442,796
セグメント利益又は損失(△)	△484,329	59,876	△424,453	△50,626	△475,080

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△50,626千円は、セグメント間取引消去5,131千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用55,758千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,026,082	1,720,005	4,746,087	—	4,746,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,138	27,779	57,918	△57,918	—
計	3,056,221	1,747,784	4,804,005	△57,918	4,746,087
セグメント利益	1,565	108,836	110,401	12,597	122,999

(注) 1. セグメント利益の調整額12,597千円は、セグメント間取引消去74,501千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用61,903千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。